

中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査概要

1 調査の全体像

(1) 調査目的

要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者等や要介護・要支援認定者等の生活実態、介護保険サービスを提供している事業者、医療機関の実態等を把握し、中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の見直しに向けて、必要な資料を得ることを目的として実施する。

(2) 調査の全体構成

調査は『高齢者等向け調査』、『介護保険サービス事業所調査』、『医療機関調査』の3つから構成する。

	属性		一般高齢者等	要支援認定者	要介護認定者
	年齢				
高齢者等向け調査	55～64 歳		調査 A 高齢者福祉に関する生活実態調査		
	65 歳以上		調査 B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査 C 要介護・要支援認定者調査	調査 D 在宅介護実態調査
介護保険サービス事業所調査			調査 E 介護保険サービス事業所調査		
医療機関調査			調査 F 在宅医療・介護に関する調査		

(3) 調査の期間

令和4年10月20日(木)～11月9日(水) (予定)

(4) 調査方法

郵送配布、郵送又はインターネット回収 (ハガキ督促1回)

※「在宅介護実態調査」(調査D)は、令和4年6月～令和4年11月の間、認定調査員の聞き取り方式により実施

2 各調査の概要

I 高齢者向け調査（D 調査を除く。）

調査名	調査客体	調査内容	対象数(回収予定数)	設問数
調査A 高齢者福祉に関する生活実態調査	【抽出調査】 ・55歳以上の区民(要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者)	一般高齢者等の意識や生活実態、健康づくりの取り組み状況や生活習慣、社会活動への参加状況からみた課題やニーズを把握する。	・対象者数：3,000人 ・回収予定数：1,800件 (回収率60%想定 うちインターネット回答15%想定)	42問
調査B 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	【抽出調査】 ・65歳以上の区民(要介護・要支援認定を受けていない一般高齢者) ・日常生活支援総合事業対象者(生活機能の低下がある方) ・要支援認定者 国による必須調査	介護状態になる前の高齢者のリスクや生活状況等を調査し、国の地域包括ケア「見える化」システムによる地域診断を活用して、地域の高齢者の抱える課題やニーズを把握する。	・対象者数：2,500人 ・回収予定数：1,750件 (回収率70%想定 うちインターネット回答10%想定)	42問
調査C 要介護・要支援認定者調査	【抽出調査】 ・要介護・要支援認定者	要介護・要支援認定を受けた地域の高齢者の生活実態、生活状態からみた課題やニーズを把握する。	・対象者数：3,500人 ・回収予定数：2,100件 (回収率60%想定 うちインターネット回答10%想定)	41問

II 介護サービス事業所向け調査

調査名	調査客体	調査内容	対象数(回収予定数)	設問数
調査E 介護保険サービス事業所調査	【全数調査】 ・中央区の居宅介護支援事業所、居宅サービス事業所及び施設サービス事業所	介護保険サービス事業者が提供するサービス内容や医療との連携などの実態と課題を把握することによって、介護保険サービスの質の向上に向けた方策を検討する。	・対象事業所数：140か所 ・回収予定数：84件 (回収率60%想定 うちインターネット回答30%想定)	33問

III 医療機関向け調査

調査名	調査客体	調査内容	対象数(回収予定数)	設問数
調査F 在宅医療・介護に関する調査	【全数調査】 ・区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員	医療機関側からみた在宅医療支援の実態や課題等を把握する。	・対象医療機関数：600か所 ・回収予定数：360件 (回収率60%想定 うちインターネット回答30%想定)	23問